

能動的な学生相談体制の試み

Attempt of Active Consultation of Students

山口 直 範 頭 師 有 里¹

YAMAGUCHI Tadanori ZUSHI Yuri

大学の学生相談は、相談室に学生が訪問するのを待つ「受け身型」が一般的であるが、現代青年の特徴を考慮するとカウンセラーの側から能動的に学生に働きかける取り組みが必要とされる。カウンセラーの増員および相談時間の延長、「なんでも相談コーナー」の新設、カウンセラーの学内巡回などの取り組みにより、普段教員の前では見せない学生の姿を見たり、気持ちを聞けたり学生支援の幅が広がった。また、これらの取り組みにより新入生の休学者数および退学者数を著しく減少することができた。

キーワード：短期大学、カウンセラー、学生相談室、友人関係

Key Words: Junior college, Student counselor, Student counseling room, Friendship

1. はじめに

近年、大学や短期大学などの教育機関では、多様な学生からのニーズに応じ、様々な分野からの学生支援が展開されている。「経済的支援」「生活支援」「課外活動支援」「障害学生支援」「キャリア教育・就職支援」「留学生支援」「ボランティア活動支援」「ICT支援」「資格取得支援」「学生相談」など多岐にわたり、学生一人ひとりの生き方に応じ、専門分化が進んでいる。

独立行政法人 日本学生支援機構の「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援取組状況に関する調査（平成22年度）」¹⁾によると学生相談に関する人員は他の支援に比べて1.4～1.7 倍多かったことが報告されている。学生相談が他の支援内容に比して多くの人員が関わっているのは、カウンセラー単独で相談内容に対応するのではなく、学生支援センター職員への相談、保健室での相談、オフィスアワーでの教員への相談、チューターやメンターなどの担任制度、学生生

活のアドバイザー制度などにより複数の人員で対応していることの影響が示唆される。

日本には心の問題に取り組む職者として、心理カウンセラー、サイコセラピスト、心理相談員などの呼称があるが、いずれも明確な資格があるわけではない。学生相談の担当者は、一般的に臨床心理士または学校心理士の有資格者が中心であり、相談内容によっては臨床発達心理士や産業カウンセラーなど、より専門性が明確な有資格者が対応する場合もある。学生相談担当者で最も多い臨床心理士とは財団法人日本臨床心理士資格認定協会が資格認定した者であり、2012年4月1日現在で24,666名の「臨床心理士」が認定されている²⁾。

臨床心理士以外の心理士資格者が学生相談に担当するにしても心理学の考え方を基本とし、心理臨床とカウンセリング技術を駆使して学生相談に従事しているといえる。

1 奈良佐保短期大学 学生相談室

Nara Saho Junior College Student Counseling Room

また、学生相談の現状を把握するうえで現代青年の友人関係が希薄化してきていることを考慮しなければならない。友人関係の希薄化は指摘されて久しくない問題である。この問題は1990年代から指摘されるようになり、現在もお友人関係における「やさしさ」とは何かといった議論がもたれている。そうした関係性は、互いの内面を開示することなく、傷つけあうことがないよう、表面的に円滑な関係をとるような友人関係であるといえる³⁾。さらに現代青年は直接的な人づき合いではなく、実質的距離をおき、インターネットの掲示板、SNS、eメールなどを通じた表面的なつき合い方を好む者が急増している。

しかし、青年はこのように表面的な人間関係であるにもかかわらず、友人の輪から仲間はずれにされることを極度に恐れ、友人に受け入れられ、関係性を維持することに強迫的なまでに努力をしていると指摘されている⁴⁾。これらのことから学生相談は現代青年の特性に応じた支援体制へと変化することが必要とされる時期を迎えているのではなかろうか。

2. 目的

短期大学に限らず一般的な学生相談は、学生の側から相談室を訪ねてくる「受け身型」である。筆者は受け身型ではなく能動的な学生相談体制を構築することにより、新入生の学内における不安や孤立、早期退学者の予防、さらには青年期における友人関係の不安などを緩和することができるのではないかと考える。本研究では、筆者の勤務校においてカウンセラーから積極的に学生に向けてカウンセリングの機会を提案することが、学生相談件数に変化を及ぼすのか、また休・退学者数の変化に影響を与えるのかを検討することを目的とする。

3. 新たな取り組み

3-1 カウンセラーの配置

昨年度までは1名の女性カウンセラーが火・木曜の体制であったのに比して今年度は新規採用した3名の女性カウンセラーが週に1回ずつ出勤する3名体制へと変更した。前者後者ともに臨床心理士の有資格者である。また、カウンセラーの出勤日は月・水・金曜日

と1日間隔で設定した。個性の異なるカウンセラーを3名配置することにより、学生にとって相性の良いカウンセラーを選択することを可能とした。学生相談に限らずクライアントのみたてやアセスメントは本来あってはならないことであるが、カウンセラーによって異なる場合がある。複数のカウンセラーを配置することは、カウンセラー間の連携やセカンドオピニオンの意味もあり、学生相談の質の向上にもつながるのではないかと考える。

3-2 相談受付時間

2011年度の学生相談は基本的に予約制でカウンセラーの勤務時間は13時30分～17時30分の4時間連続勤務であったのだが今年度は12時10分～17時10分（1時間の休憩あり）とした。出勤時間を早めたのは、昼休みに学生が相談に行けるようにするためである。カウンセラーを4時間の連続勤務とするのではなく、1時間の休憩を挟むことによって学生が相談に行ける時間帯が広がったといえる。

3-3 カウンセラーによる学内の巡回

どこの大学においても学生相談には、共通したジレンマがある。それは自分の意思で相談に訪れることができる学生は、まだ緊急性が少ないと考えられるのだが、1人で相談に行くことができない学生こそ重篤な問題を抱え込んでいる可能性が高いということである。また、学生相談そのものへの関心や理解がなく、学生相談室の場所を知らなかったり、自分には関係ないと思っていたりする学生がいることも少なくはない。

これらの状況を改善すべく筆者は、能動的な学生相談体制を試みた。カウンセラーには相談室に閉じこもって学生の来室を待つのではなく、学内を巡回し、気になる学生を見かけたら積極的に声をかけて回るように提案した。巡回する時間帯は相談の予約が入っていない時間帯を活用し、主な巡回場所は学生ホールと教室が配置されている各棟である。特に講義後に教室に残り1人で昼食をとっている学生を見かけた場合は必ず声をかけ、状況に応じて、相談室での個別相談に移行したり学生同士の人間関係の構築を支援するように務めたりすることをカウンセラーの責務とした。

カウンセラーは、個室における相談場面でのみ学生の姿を知るのではなく、大学の環境を含めてありのま

まの学生の姿を把握しておくことが望ましい。ある側面のみをとらえて判断することは誤ったアセスメントやコンサルテーションへの危険を含んでいるといえる。

3-4 「なんでも相談コーナー」の開設

休み時間、放課後、講義の空き時間に最も多くの学生が集まる場が学生ホールである。このホール内の一角に新たに「なんでも相談コーナー」を開設した。相談の場は基本的にオープンスペースであるため、パーティションで囲ったエリアに机と椅子を配置しただけのシンプルなものである。

当コーナーを開設した主な目的は大きく分けて2つある。1つ目は、学生の抱えている問題や悩みが重篤化する前に気軽に相談を受けられる場を提供することである。学生にとっては、わざわざ相談の場を訪れる必要はなく、いつも居る場所で気軽に相談できることが利点となる。また、学生相談の敷居が高く、よほど重要な問題でなければ利用できないといった誤解を解くこともねらいの1つである。2つ目の目的は学生にカウンセラーの顔を覚えてもらうことである。パーティションの設置はコーナーの境界線を形成するためのものであり、来談者のプライバシーを保護するためものではない。見知らぬ人に相談するとなると気が引ける学生もいるであろうが、いつもホールで見かける人が相手なら学生も相談してみようという気持ちになるのではなかろうか。カウンセラーの顔が見えるように

コーナーを設置することで、学生の不安が軽減され、問題が重篤化する前に信頼のおける専門職者に相談することができるのではないかと考えたうえでの試みである。

3-5 学生相談室の移転と相談受付方法

昨年度までの学生相談の受付は学生支援センターで事前予約の申し込みが必要であった。学生支援センターには、履修登録などの教務関係、奨学金手続き全般、施設使用の届出、さらには体調不良の学生が休憩する際の保健室使用の受付など学生の出入りが非常に多い場所である。他者の視線が多いため、初めて相談に行く学生にとっては申し込みにくい場所であった。高坂は、現代青年は仲間と同じであることを重要視するため、友人から異質な存在として見られることに対する不安が大きいと述べている⁵⁾。見られることへの対応として、申し込みがなくても相談が受けられるように配慮した。また3階に配置されていた相談室を2階の部屋へ移転させた。移転先は今回、学生ホールに新設した「なんでも相談コーナー」の2階にあたり、「なんでも相談コーナー」での内容がより慎重をきたす場合や個性性を尊重すべき場合には、すぐ横にある階段を上だけで速やかに個室での相談へと移行することが可能となった。

4. 結果

4-1 昨年度の相談件数との比較

学生および科目等履修生が過去5年間に学生相談を利用した件数を以下に示す。2007年度は34人、2008年度は21人、2009年度は62人、2010年度は39人、2011年度は9人であった。また、2012年度は10月までであるが84人の利用があり、過去5年間と本年度を比較すると著しい増加を示していることがわかる(図2参照)。2007～2011年度の相談件数を平均すると年間33件の相談利用となる。本年度は7か月間の集計ながら84件とすでに過去5年平均相談件数の約2.5倍の伸び率となる。また、過去5年開室日1日当たり平均相談件数を算出すると0.52件であったのに比して本年度は1.2件の相談があった。

なお、学生相談は基本的に学生および科目等履修生を対象としているのだが、卒業生や保護者さらには教



図1 なんでも相談コーナーの様子

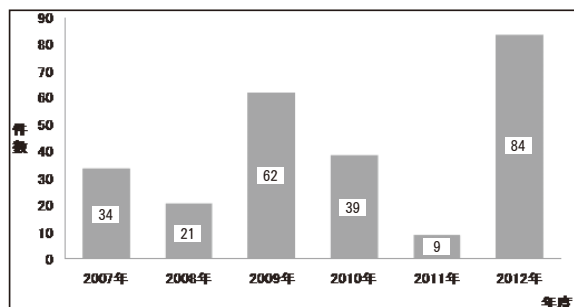


図2 学生相談利用件数の推移

職員も利用することが可能である。過去5年間でも学生以外の利用はあったのだが、本研究では学生からの相談を対象とするため相談件数から除外している。

4-2 休・退学者数の推移

(1) 休学者数の推移

過去3年間の休学者数と学生数に対する休学者の割合(%)を以下に示す。2009年度は学生在籍数363人に対して10人(2.75%), 2010年度は学生在籍数386人に対して17人(4.40%), 2011年度は学生在籍数374人に対して19人(5.08%)であった。また、2012年度は学生在籍数328人に対して10月までの休学者数であるが16人(4.87%)であった(表1参照)。

(2) 退学者数の推移

過去3年間の退学者数と学生数に対する退学者の割合(%)を以下に示す。2009年度は19人(5.23%), 2010年度は25人(6.47%), 2011年度は37人(9.89%)であった。また、2012年度の退学者数は10月までであるが10人(3.04%)であった。

4-3 「なんでも相談コーナー」と学内の巡回

「なんでも相談コーナー」と学内の巡回から青年期の特性ともいえる学生の姿が見えてきた。「なんでも相談コーナー」は開設当初、物珍しさはあったようだ

が利用者は少なかった。おそらく自分が相談している姿に対して他者からの視線が気になり、被異質視されることが友人関係に影響することへの不安があったのであろう⁴⁾。しかし、学生の意識のなかでそこにあるのが当たり前のように普及するにつれて興味を示す学生が増えてきた。パーティションで仕切られた中をのぞいてカウンセラーに声をかける姿が見られるようになってきた。例えば「カウンセリングってどんなことをするの」「相談の内容ってどんなことが多いの」などである。

また、巡回や学生ホールで学生と触れ合うなかで自分の将来を描きつつも「本当にこれでいいのか」と葛藤する学生、友人関係や恋愛に悩む学生、過去の辛く苦しい体験を乗り越えて前向きに生きようとする学生など、そこには学生相談室のなかに居ては見えてこない学生の姿があった。

4-4 学生の行動事例

(1) 少し幼い部分のある学生A

ある日の学生ホールでの出来事である。Aは友人の頭上に談話コーナーに配置されている椅子を振りかざして、投げつけたりしてふざけあっていた。また、お菓子を投げ合って遊ぶ姿も見受けられた。青年期においても時折、子どものような振る舞いをすることは退行行動として精神衛生上は健康な部分であるが日常的に習慣化していると問題行動となる。Aの行動は幼児期の情動発達のような問題ではなく、周囲の様子を見たり感じたりすることが不得手であったり、衝動のコントロールや見通し(その後のことを想像すること)が困難であったり、道徳観が身につけていなかったりすると考えられる。学生ホールにカウンセラーを配置することにより、教員の前では見せないAの行動特性を把握することができたといえる。今後、教職員と連携してAの社会人としての教育に努めなければならない。

(2) 自分に自信が持てない学生B

「次の授業に行きたくない」「うまくいなくて嫌だな」「そもそもやりたいことじゃないし大学やめた方がいいかな」これらは学生相談でのBの言葉である。カウンセラーはBの辛さや不安を受け止めてから、ポジティブな面に目を向けさせ、「あなたは今この部

表1 休学および退学者数の推移(%)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度 (10月まで)
休学者数	10人 (2.75%)	17人 (4.40%)	19人 (5.08%)	16人 (4.87%)
退学者数	19人 (5.23%)	25人 (6.47%)	37人 (9.89%)	10人 (3.04%)

分を頑張っているよね」「このことでできるよね」「すごいすごい」と褒めて励ましながら支援した。そしてBの表情が明るくなったのを確認して、「いってらっしゃい」と笑顔でBを相談室から送り出した。Bは後日「いいことあったよ」と笑顔で報告にやってきた。ほんの少しのサポート（気持ちを支えること）で、学生は頑張ることができることを体感した。

（3）新しい目標をもって頑張っている学生C

Cは資格を取ろうと思って本学に入学してきたのだが資格が取れなくなり、退学しようと考えていた。Cは学生相談に通いながら、担任教員とも将来についてじっくりと話し合った。話し合いを繰り返すうちに資格を取得しなくても学生生活には多くの学びがあることがわかってきた。そして、今では本学を卒業しようと思っている。しかし、何かストレスフルな出来事（勉強・家庭・対人関係でのトラブル等）に直面するたびに「退学したい」という思いが湧き上がってくるかもしれない。これからもカウンセラーや担当教員だけではなく、職員も含めてCが卒業するまで継続した支援に努めていきたい。

5. 考察

5-1 相談件数の比較

今年度のデータは4～10月までの7か月間であり、週当たりのカウンセラー出勤数が増加しているため、昨年度の件数とは直接比較することはできない。基礎データの母数が異なるデータであるため統計分析は実施していないが、学生相談室の開室日1日当たりの相談件数を比較すると、その差は明らかである。昨年度は59回の開室で9件（1開室あたり約0.15件）であったのに比して本年度は70回の開室で84件（1開室あたり1.2件）の相談があった。昨年度、本学に在籍していた学生だけが現代青年期特有の悩みや葛藤を抱えていなかったため相談件数が少なかったとは考えがたい。途中集計であるにもかかわらず前年比で8倍にまで増加した相談件数の差は何らかの意味があることが示唆される。昨年度に比して本年度は著しく相談件数が増加していることは間違いなく、学生相談への潜在的な需要はあったのだが、相談に行かなかった、あるいは相談に行けなかったと考えるのが妥当であろう。

カウンセラー出勤日の増加、相談時間の変更、「なんでも相談コーナー」の開設、カウンセラーの学内巡回などそれぞれの取り組みの結果が表れたのではないかと考えられる。

5-2 休・退学者数の比較

休学者数については大きな変化は認められなかった。通常、休学手続きは半年単位で申請することが多く、半年後に復学できる状態でなければ休学を延長することができ、最長で2年間の休学が可能である。昨年度からの休学を延長している学生の影響を受けた結果、大差がなかったと考えられる。

また、退学者数については前期終了時点で比較すると昨年度が14人、今年度が10人と4人の減少があった。こちらも期待したほどの効果が表れなかったように感じられるがそうではない。休学していた現級留置の学生が退学したことの影響を受けているからである。入学時から学生を孤独にさせない、また大学を孤独な場にさせないための能動的な学生相談体制の効果が表れているといえるのではなからうか。

5-3 学内環境の影響

筆者が本学の特徴に考察を加えてみたところ以下の2つが上げられる。1つ目は2学科とも定員100名の小規模短期大学である。そのため母集団が小さいが故に一人ひとりの行動が目立ってしまうのである。これは学生にとっては、教職員がいつも自分のことを見ているという安心感や細やかな指導を受けられるというメリットになる。しかし、負の側面から見れば「ずっと見られて窮屈な感じ」と受け取られてしまう可能性がある。

2つ目は学生と教員との距離が近いが故に「教員から学生への要求水準が高くなり、息苦しく感じる学生は挫折したり疲弊したりする」ことも考えられる。教員にとっては学生を「どうにかしてあげたい」と強く思うほど、「できていないこと」が目についてしまう。そこに学生の能力と指導レベルのバランスをとる難しさがあるのではなからうか。さらに教員は通常業務で多忙な上に、学生一人ひとりの細かい部分にも目を配るため、疲労のあまり余裕がなくなってしまうときもある。学生と教員との距離が近いのは悪いことではないのだが、学生との距離が近過ぎるがために想像も

しなかったような学生の本音（ネガティブな感情）をぶつけられ、対応に戸惑いが生じることもある。教員には教員の立場として支援や助言に努め、専門知識を要する問題については専門職者であるカウンセラーに引き継ぐ判断が求められる。

5-4 学生の「個」を尊重した対応

短期大学や大学は、小・中学校や高等学校とは異なり、社会との距離が最も近い教育機関である。社会人として通用するように学生を育てたいという社会的責任は、言い換えれば大学を背負うことでもある。学生を常識ある大人へと育てて卒業させたいという親心のような教員の愛情は、細やかな指導となり、学生へと伝達されていく。「常識ある大人」に育てるために、達成基準を設けて学生を一元化して扱うのではなく、個々にあった指導が必要である。しかし、ここで認知の相違が生じるのである。学生個々によって「常識」の意味が変わるのである。それは、20年前後かけて培われてきた親や友人を含む人間関係、生活環境、経済状況などの影響を受けきたものであり、学生の「常識」を否定することは今まで生きてきたことそのものを否定することにもつながりかねない。たとえ不適切な生活習慣が身についている学生であっても、受容的な態度で学生とかわかり、卒業するまで時間をかけて学生を支援する姿勢が全教職員に求められる。

6. おわりに

最後に学生相談体制を能動的に変化させることによって何が変わったのかを検証し、今後の課題について考えてみる。

最も変わったことを挙げると、学生相談の利用件数の増加と教員の目の届かない場所での学生の実態把握である。孤立した学生や大学生活に不満を感じている学生に対し、今後いかにして対応していくかが課題である。今後も学生のニーズを模索しながら継続していくことにより、学内で孤立した学生をなくすように努めたい。

そして退学者数の減少である。こちらは一定の効果が表れているといえる。しかし、これらの効果は学生相談だけが貢献しているとは言い切れない。なぜなら、全教職員が学生支援に従事し、小規模校ならではの個

別の対応を徹底してきたことも加味しなければならないからである。学生相談だけの効果を取り上げて検証することは非常に困難であり、本研究の方法で効果を証明できる限界であるとも考えられる。能動的な学生相談体制へと移行したことの効果だけを抽出することはできないが、学生に良い効果が認められたことは間違いない。今後もこの相談体制を継続し、当たり前のことのように自然に学生が相談できる学生相談室を目指していくことを自らの課題としたい。

引用文献

- 1) 独立行政法人 日本学生支援機構：『大学，短期大学高等専門学校における学生支援取組状況に関する調査（平成22年度）』，p.3（2011）
- 2) 日本臨床心理士資格認定協会：「臨床心理士とは？」，<http://www.fjcbcp.or.jp/about.html>（2012.11.30）
- 3) 石本雄真，久川真帆，齊藤誠一，上長 然，則定百合子，日瀉淳子，森口竜平：「青年期女子の友人関係スタイルと心理的適応および学校適応との関連」，『発達心理学研究』，20（2），pp.125-133（2009）
- 4) 保坂一巳：「中学・高校のスクール・カウンセラーの在り方について：私立女子高での経験を振り返って」，『東京大学教育学部心理教育相談室紀要』，15，pp.65-76（1993）
- 5) 高坂康雅：「青年期の友人関係における被異質視不安と異質拒否傾向：青年期における変化と友人関係満足度の関連」，『教育心理学研究』，58（3），pp.338-347（2010）